



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 櫻本 保
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 072-789-9100

平成30年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|---------|-----|--------|------|--------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 185,738 | 3.3 | 20,805 | 4.7 | 19,009 | 1.7 | 7,068 | 36.2 |
| 29年12月期第2四半期 | 192,041 | 3.0 | 21,834 | 16.7 | 18,695 | 10.7 | 11,076 | 414.7 |

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 851百万円 (91.8%) 29年12月期第2四半期 10,409百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第2四半期 | 55.66 | |
| 29年12月期第2四半期 | 87.22 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 461,178 | 161,129 | 34.0 |
| 29年12月期 | 473,876 | 163,815 | 33.6 |

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 156,706百万円 29年12月期 159,079百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | | 20.00 | | 25.00 | 45.00 |
| 30年12月期 | | 20.00 | | | |
| 30年12月期(予想) | | | | 25.00 | 45.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 395,000 | 2.5 | 45,000 | 0.7 | 42,000 | 4.6 | 22,000 | 42.2 | 173.24 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 30年12月期2Q | 127,179,073 株 | 29年12月期 | 127,179,073 株 |
| 30年12月期2Q | 186,113 株 | 29年12月期 | 185,650 株 |
| 30年12月期2Q | 126,993,136 株 | 29年12月期2Q | 126,995,674 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記事項) | 9 |
| (四半期連結損益計算書に関する注記事項) | 9 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 3. その他 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、景気の拡大が持続しました。欧州でも輸出の低迷による影響が見られたものの、景気は緩やかに回復しました。わが国では、企業収益と個人消費が堅調に推移したことにより、景気の回復基調が続きました。しかしながら、世界的な貿易摩擦の激化懸念により、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,857億38百万円（前年同期比63億2百万円減、3.3%減）、営業利益は208億5百万円（前年同期比10億28百万円減、4.7%減）、経常利益は190億9百万円（前年同期比3億14百万円増、1.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、70億68百万円（前年同期比40億8百万円減、36.2%減）となりました。

なお、売上高の前年同期比には、昨年末に実施した化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業の譲渡による影響額115億80百万円が含まれております。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、大口径ライトトラック用タイヤとトラック・バス用タイヤの拡販に取り組んだことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、欧州全域で夏用タイヤの販売が順調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

新車用タイヤにおいては、国内で当社製品装着車種の販売が好調であったことなどにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。国内市販用タイヤにおいては、前年に値上げ前の駆け込み需要の影響があったことにより、販売量は前年同期を下回りましたが、値上げの効果等により、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、タイヤ事業の売上高は1,600億46百万円（前年同期比59億80百万円増、3.9%増）となり、営業利益は226億69百万円（前年同期比12億7百万円増、5.6%増）となりました。

(自動車部品事業)

防振ゴムの売上高は、前年同期並みとなりました。また、シートクッションの売上高は、当社製品装着車種の販売が低調であったことにより、前年同期を下回りました。

その結果、自動車部品事業の売上高は256億61百万円（前年同期比122億90百万円減、32.4%減、事業譲渡による影響額115億80百万円減を含む）となり、事業譲渡及び新製品の収益性の影響などにより、営業損失は19億1百万円（前年同期は3億25百万円の利益）となりました。

(注) 前連結会計年度末において、化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ダイバーテック事業」から「自動車部品事業」へ変更しております。上述における自動車部品事業の前年同期比増減については、ダイバーテック事業（化工品事業及び硬質ウレタン事業を含む。）に対するものを記載しております。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第2四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、交換用の免震製品代金や改修工事費用68億20百万円、補償費用等94百万円、諸費用25億68百万円（主として、免震ゴム製品交換工事に係る保険料約12億円、免震ゴム対策統括本部人件費等約10億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等約3億円）を計上した結果、108億44百万円（製品補償対策費23億12百万円、製品補償引当金繰入額85億31百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進捗状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,611億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億97百万円減少しました。これは、主として、たな卸資産等が増加した一方、売上債権等が減少したことや株価下落等により投資有価証券が減少したことに加え、円高による影響で、為替換算後の有形固定資産等の残高が減少したことによります。

また、負債は3,000億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億12百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことや未払金、仕入債務等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,230億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億68百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,611億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億85百万円減少しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方、株価下落等によりその他有価証券評価差額金、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間につきましては、当第2四半期に追加で製品補償対策費、製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益について、前回発表時（平成30年5月11日）の予想を下回ることとなりました。

通期業績予想につきましては、主として、自動車部品事業において業績が悪化したことや当第2四半期に追加で製品補償対策費、製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したこと等により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時の予想を下方修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1USドル=110円、1ユーロ=130円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,268 | 29,866 |
| 受取手形及び売掛金 | 79,371 | 69,042 |
| 商品及び製品 | 54,312 | 59,255 |
| 仕掛品 | 3,012 | 3,143 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,067 | 13,944 |
| その他 | 26,855 | 25,286 |
| 貸倒引当金 | △537 | △392 |
| 流動資産合計 | 204,349 | 200,146 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 57,466 | 55,667 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 100,524 | 94,210 |
| その他(純額) | 34,006 | 38,228 |
| 有形固定資産合計 | 191,997 | 188,105 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,557 | 1,437 |
| その他 | 5,479 | 5,157 |
| 無形固定資産合計 | 7,037 | 6,594 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 56,399 | 51,456 |
| その他 | 14,257 | 15,018 |
| 貸倒引当金 | △164 | △143 |
| 投資その他の資産合計 | 70,492 | 66,331 |
| 固定資産合計 | 269,526 | 261,031 |
| 資産合計 | 473,876 | 461,178 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 62,589 | 58,436 |
| コマーシャル・ペーパー | 2,000 | 4,000 |
| 短期借入金 | 36,490 | 29,713 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 5,000 |
| 未払金 | 21,067 | 15,142 |
| 未払法人税等 | 1,424 | 1,671 |
| 製品補償引当金 | 21,000 | 16,282 |
| その他 | 22,835 | 23,652 |
| 流動負債合計 | 172,407 | 153,899 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 76,130 | 83,602 |
| 退職給付に係る負債 | 6,702 | 6,969 |
| 製品補償引当金 | 42,100 | 42,874 |
| その他の引当金 | 315 | 317 |
| その他 | 12,404 | 12,386 |
| 固定負債合計 | 137,653 | 146,149 |
| 負債合計 | 310,061 | 300,048 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,484 | 30,484 |
| 資本剰余金 | 28,507 | 28,507 |
| 利益剰余金 | 63,041 | 66,935 |
| 自己株式 | △149 | △150 |
| 株主資本合計 | 121,883 | 125,776 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,555 | 24,418 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 7,974 | 4,950 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,676 | 1,561 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,195 | 30,929 |
| 非支配株主持分 | 4,735 | 4,423 |
| 純資産合計 | 163,815 | 161,129 |
| 負債純資産合計 | 473,876 | 461,178 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 192,041 | 185,738 |
| 売上原価 | 126,247 | 120,276 |
| 売上総利益 | 65,793 | 65,461 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,959 | 44,656 |
| 営業利益 | 21,834 | 20,805 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 261 | 215 |
| 受取配当金 | 787 | 860 |
| 持分法による投資利益 | 120 | 58 |
| その他 | 602 | 849 |
| 営業外収益合計 | 1,771 | 1,983 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,299 | 1,318 |
| 為替差損 | 943 | 1,373 |
| その他 | 2,667 | 1,085 |
| 営業外費用合計 | 4,910 | 3,778 |
| 経常利益 | 18,695 | 19,009 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 220 | 288 |
| 特別利益合計 | 220 | 288 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 345 | 206 |
| 製品補償対策費 | 1,493 | 2,312 |
| 製品補償引当金繰入額 | 361 | 8,531 |
| 特別損失合計 | 2,201 | 11,050 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,714 | 8,247 |
| 法人税等 | 5,101 | 780 |
| 四半期純利益 | 11,612 | 7,466 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 535 | 397 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,076 | 7,068 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 11,612 | 7,466 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 303 | △3,137 |
| 繰延ヘッジ損益 | 105 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | △2,042 | △3,294 |
| 退職給付に係る調整額 | 441 | △115 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10 | △77 |
| その他の包括利益合計 | △1,202 | △6,614 |
| 四半期包括利益 | 10,409 | 851 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,832 | 802 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 577 | 49 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,714 | 8,247 |
| 減価償却費 | 12,602 | 12,636 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 284 | 114 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,049 | △1,075 |
| 支払利息 | 1,299 | 1,318 |
| 為替差損益 (△は益) | △167 | 19 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △120 | △58 |
| 固定資産除却損 | 345 | 206 |
| 製品補償対策費 | 1,493 | 2,312 |
| 製品補償引当金繰入額 | 361 | 8,531 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 11,434 | 8,672 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △9,932 | △7,805 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △7,349 | △2,528 |
| その他 | △1,172 | △1,073 |
| 小計 | 24,744 | 29,516 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,043 | 1,069 |
| 利息の支払額 | △1,201 | △1,336 |
| 製品補償関連支払額 | △17,576 | △14,630 |
| 独禁法関連支払額 | — | △129 |
| 法人税等の支払額 | △3,016 | △3,211 |
| 法人税等の還付額 | 12 | 1,104 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,006 | 12,382 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,261 | △11,345 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 210 | 49 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △167 | △433 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 4 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 | △7 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 221 | 666 |
| その他 | △14 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,014 | △10,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 8,438 | △7,035 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | — | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 15,647 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,210 | △6,241 |
| 配当金の支払額 | △3,171 | △3,170 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △279 | △361 |
| その他 | △89 | △89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,112 | 748 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △226 | △450 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △13,347 | 1,724 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,639 | 27,887 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 24,292 | 29,611 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記事項)

偶発債務

1. 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、平成27年12月期において、出荷していた製品の一部（納入物件数154棟、納入基数2,907基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当社は、原則として当該製品について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用について、既に見積書等により金額が判明している物件（121棟、納入基数2,568基）については個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

2. 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書に関する注記事項)

製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間に発生した免震ゴム問題に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、翌四半期連結会計期間以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|---------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
| | タイヤ事業 | ダイバー テック事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 154,065 | 37,940 | 192,005 | 36 | 192,041 | — | 192,041 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 11 | 12 | 73 | 85 | △85 | — |
| 計 | 154,066 | 37,951 | 192,017 | 109 | 192,127 | △85 | 192,041 |
| セグメント利益 (営業利益) | 21,461 | 325 | 21,787 | 62 | 21,850 | △16 | 21,834 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------------|---------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
| | タイヤ事業 | 自動車 部品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 160,046 | 25,661 | 185,707 | 30 | 185,738 | — | 185,738 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | — | 0 | 37 | 37 | △37 | — |
| 計 | 160,046 | 25,661 | 185,708 | 68 | 185,776 | △37 | 185,738 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 22,669 | △1,901 | 20,768 | 51 | 20,819 | △14 | 20,805 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第2四半期連結累計期間△16百万円、当第2四半期連結累計期間△14百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

前連結会計年度末において、化工品事業(建築用免震ゴム事業を除く)及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ダイバーテック事業」から「自動車部品事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、当社自動車部品事業セグメントの軟質ウレタン事業(バンパーの販売事業を除く、以下「当該事業」)を株式会社東洋クオリティワンに譲渡することを決定し、平成30年8月3日付で株式会社東洋クオリティワンと株式・事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業名

株式会社東洋クオリティワン

(2) 分離する事業の内容

軟質ウレタン事業(バンパーの販売事業を除く)

(3) 事業分離を行う主な理由

当社は、お客様に対する十分な事業要件を満たすことを前提とした「事業評価ガイドライン」を策定し、市場成長性や事業継続性など、さまざまな観点から全事業領域を対象として個別に評価・検証を行うとともに、それぞれの事業価値の向上を目指し、必要な最適方策の検討を実施することとしています。その一環として、平成29年12月27日付で化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業を譲渡しております。

当該事業は、当社連結子会社の東洋ソフラン株式会社及び株式会社エフ・シー・シーを中心に、技術力への評価と安定的な需要に支えられ、これまで長年にわたって、その知名度と堅固な事業基盤を築いてきました。

今回、当該事業の評価・検証及び方策検討にあたっては、当社グループが置かれた昨今の市場競争環境の中で、さらなる事業発展と企業価値向上を実現していく必要性を確認するとともに、その目的に資する方策を継続検討してまいりました。

この結果、類する事業に関連した知見と事業推進基盤を有する既存の有力事業者のもとで、さらなる事業展開を図ることが最適であるとの判断に至りました。

また、当社が本株式・事業譲渡の実行後、承継会社の発行済株式の35%を保有することで、最適な外部パートナーとともに当該事業の継続を目指すこととなります。

当社は事業評価に基づく上記方策を実施する一方、タイヤと自動車用防振ゴム事業をコア事業領域として捉え、経営資源を重点投下することにより、事業経営の推進力を強化し、ひいては、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

(4) 事業分離日

平成30年12月27日（予定）

(5) 法的形式を含む取引の概要

連結子会社である東洋ソフラン株式会社を分割会社とする承継会社を新設し、当該事業を承継したうえで、(i) 同社の発行済株式の65%、(ii) 当該事業の専門部門である連結子会社の株式会社エフ・シー・シーの発行済株式の全部、並びに(iii) 当該事業に関する当社の販売（但し、バンパーの販売を除く）及び研究開発事業の譲渡を行います。

2. 実施する予定の会計処理の概要

事業分離に当たり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき会計処理をする予定です。

3. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

自動車部品事業

3. その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、平成29年9月14日、一部の原告との間で和解に合意しております。